



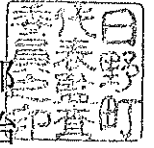
定期監査結果報告書

日 監 第 2 0 号

令和 2年6月17日

日野町長 藤澤 直広 様
所属長 企画振興課長 様

日野町代表監査委員 東 源一郎
日野町監査委員 西澤 正治



地方自治法第199条第1項および第2項に基づき実施した監査の結果を下記のとおり報告します。

記

1. 監査日時および 令和2年5月26日(火)午後1時28分～午後2時35分
監査場所 日野町役場 4階 監査委員室
2. 実施監査委員 東 源一郎 ・ 西澤 正治
3. 監査対象機関 企画振興課
4. 監査対象 企画振興課の分掌する事務全般について
主たる審査事項
○近江鉄道沿線地域公共交通再生協議会の現状と日野町の課題、今後の取り組みについて
○多文化共生に対する町の考え方について
5. 監査手続 令和2年度監査計画に基づき資料の提出を求め、所属長および担当者より説明を受け、質疑応答を交え実施した。
6. 監査の結果 滋賀県と沿線市町で昨年11月5日に近江鉄道沿線地域公共交通再生協議会を設置し、住民・利用者アンケート等の結果を踏まえ、全線を存続させる方針を決定した。日野町においても、日野駅再生プロジェクトの取り組みを中心に近江鉄道の利用促進を進めている。存続にあたり沿線市町の費用負担をはじめ課題は山積しているが、町民の生活や町の活性化に欠かせない貴重な公共交通機関であることから、子ども・高齢者等運転免許証を持たない移動弱者のみでなく、すべての町民・企業の理解を得る中で利用促進を図ることを主眼において取り組みを進められたい。
日野町に4月1日現在で約700人の外国籍の住民が生活されている。特に、令和元年度中に160人余増加しており、生活をしていく中で日本語の理解や文化の違いで苦勞されている。人口減少社会へ向かっていく中、外国人労働者を地域の中で受け入れることなど多文化共生社会の実現に向けた取り組みが求められている。町には多文化共生を総合的に取り扱う窓口は設置されていない。まずは、外国籍住民を対象に実態とニーズ調査を行うところから始められればどうか。